

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社システム情報
【英訳名】	SYSTEM INFORMATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 隆司
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき一丁目7番3号
【電話番号】	03 - 5547 - 5700（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 水本 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき一丁目7番3号
【電話番号】	03 - 5547 - 5700（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 水本 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自 2021年10月1日 至 2022年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高 (千円)	7,259,952	7,511,740	14,655,072
経常利益 (千円)	1,085,572	878,420	1,829,211
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	737,422	588,450	1,242,698
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	801,844	633,417	1,305,658
純資産額 (千円)	5,229,130	5,595,445	5,400,965
総資産額 (千円)	7,571,851	7,922,795	7,795,804
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	31.55	25.54	53.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.1	70.6	69.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	399,373	485,923	956,583
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,368	121,333	171,473
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	422,680	459,275	819,105
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,604,011	3,543,006	3,637,693

回次	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.69	13.60

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における情報サービス産業は、堅調なビジネス環境となりました。2023年3月の日銀短観では、2022年度に引き続き2023年度もソフトウェア投資計画が好調であることが示唆されております。また、DX市場の大きな伸びも期待されており、2030年のDX関連の国内市場は2021年のそれと比べて2.8倍になるとの予測（出典：㈱富士キメラ総研）も出ているなど、今後もDX分野を中心に情報サービス産業のビジネス環境は好調であることが想定されます。

当社では、中期経営計画の基本方針のひとつに「高付加価値人材の創出」を掲げております。当社事業の中心である企業・官公庁向けの総合ITサービスにおいては、各企業が進める大胆なビジネス変革に寄り添うため、テクノロジースキルを更に向上させるとともに、アジャイル開発、デザイン思考などのメソドロジーを強化することが望まれております。

当第2四半期連結累計期間におきましても成長投資に注力した結果、営業利益は前年同期比2億12百万円の減少となりました。採用、教育・研究、定着率向上のための待遇改善といった人財への直接投資のほか、ITサービス需要増加への対応として、エンジニアの増強に加えて開発拠点の拡充も行いました。また、経営状況可視化を強化するための社内システム刷新も進めており、あわせて成長投資で3億円強の経費増となっております。中期経営計画初年度である前連結会計年度において、営業キャッシュフローを9億56百万円獲得しており、期末の株主配当4億38百万円を除いたキャッシュを将来の成長に向けた分野に投資しております。

なお、新卒・第二新卒だけでなく、全社的なリスクリテラシー強化対応及びSalesforce（注1）（コンサルティングパートナー（注2）認定を獲得しました）をはじめとする新規ビジネスの立ち上げに向けて、エンジニアの稼働率を少し抑制いたしました。受注単価改善効果などもあり売上高は微増となっております。業種別には、新たなプロジェクト獲得が多かった保険分野、またビジネスが大きく伸長している流通・小売・サービス分野、特に人材サービス関係やECビジネス関係などが引き続き好調になりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,511,740千円（前年同期比3.5%増）、営業利益873,289千円（同19.5%減）、経常利益878,420千円（同19.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益588,450千円（同20.2%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

#### （注1）Salesforce

日本を含む世界15万社以上が導入する世界シェアNo.1のクラウド型の顧客管理（CRM）プラットフォームで、営業、コンタクトセンター、マーケティング、コマースなど、さまざまなソリューションを提供し、360度視点で企業と顧客をつなぎ、顧客のあらゆるニーズに対応しビジネスの成長を促進している。

#### （注2）セールスフォース・ジャパン・コンサルティングパートナー

Salesforceに関する豊富な専門知識、経験をもったコンサルタントがSalesforceの導入や定着化、Salesforceプラットフォームを基盤とした業務支援サービスを提供する能力を有した企業に対し、セールスフォース・ジャパンが認定するパートナープログラム。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて126,991千円増加し、7,922,795千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて44,513千円減少し、6,094,695千円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が17,554千円増加したこと、現金及び預金が94,686千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて171,504千円増加し、1,828,100千円となりました。これは主に、投資その他の資産が154,278千円増加したこと等によるものであります。

### 負債の部

当第2四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べて67,489千円減少し、2,327,350千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて161,571千円減少し、1,937,273千円となりました。これは主に、賞与引当金が156,891千円増加したこと、その他の流動負債が155,964千円、1年内返済予定の長期借入金が99,048千円、未払法人税等が42,643千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて94,082千円増加し、390,076千円となりました。これは主に、長期借入金が84,048千円増加したこと等によるものであります。

### 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて194,480千円増加し、5,595,445千円となりました。これは主に、利益剰余金が149,513千円、その他有価証券評価差額金が44,967千円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて94,686千円減少し、3,543,006千円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は485,923千円（前年同期は399,373千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益878,420千円の収入があったこと、法人税等の支払額306,189千円があったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は121,333千円（前年同期は44,368千円の支出）となりました。これは主に長期前払費用の取得による支出39,380千円、差入保証金の差入による支出36,564千円、有形固定資産の取得による支出28,284千円があったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は459,275千円（前年同期は422,680千円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額438,205千円、長期借入金の返済による支出15,000千円があったこと等によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、7,291千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,672,000	23,672,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	23,672,000	23,672,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	23,672,000	-	502,636	-	189,336

(5) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社エイチエムティ	埼玉県さいたま市北区本郷町1546番3号	2,627,600	11.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,911,200	8.27
松原 春男	埼玉県さいたま市北区	1,721,400	7.45
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	1,440,000	6.23
鈴木 隆司 (注1)	埼玉県北本市	1,331,993	5.77
一般財団法人松原奨学財団	東京都中央区勝どき一丁目7番3号	1,000,000	4.33
システム情報従業員持株会	東京都中央区勝どき一丁目7番3号	580,700	2.51
TDCソフト株式会社	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号	456,000	1.97
加藤 淳子	埼玉県さいたま市北区	452,000	1.96
佐藤 正佳	東京都三鷹市	450,000	1.95
計	-	11,970,893	51.82

(注) 1. 所有株式数には、システム情報役員持株会での所有株式を含めております。

2. 上記のほか、当社は自己株式570,022株を保有しております。なお、自己株式には「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式60,000株は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 570,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,089,000	230,890	(注1)
単元未満株式	普通株式 13,000	-	-
発行済株式総数	23,672,000	-	-
総株主の議決権	-	230,890	-

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式60,000株(議決権の数600個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社システム情報	東京都中央区 勝どき一丁目7番3号	570,000	-	570,000	2.41
計	-	570,000	-	570,000	2.41

(注)「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式60,000株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第43期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第44期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 監査法人アヴァンティア

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,637,693	3,543,006
売掛金及び契約資産	2,384,334	2,401,889
仕掛品	8,011	25,357
その他	109,169	124,441
流動資産合計	6,139,208	6,094,695
固定資産		
有形固定資産	153,985	191,305
無形固定資産		
のれん	50,326	35,554
その他	32,874	27,552
無形固定資産合計	83,201	63,106
投資その他の資産		
投資有価証券	861,016	925,829
その他	561,893	651,359
貸倒引当金	3,500	3,500
投資その他の資産合計	1,419,409	1,573,688
固定資産合計	1,656,596	1,828,100
資産合計	7,795,804	7,922,795
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	581,519	560,712
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	129,166	30,118
未払法人税等	359,429	316,785
賞与引当金	164,542	321,433
その他	764,187	608,223
流動負債合計	2,098,844	1,937,273
固定負債		
長期借入金	107,500	191,548
株式給付引当金	23,401	23,401
退職給付に係る負債	9,197	-
その他	155,896	175,127
固定負債合計	295,994	390,076
負債合計	2,394,839	2,327,350
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	502,636	502,636
資本剰余金	189,336	189,336
利益剰余金	4,997,123	5,146,636
自己株式	678,744	678,744
株主資本合計	5,010,351	5,159,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,613	435,580
その他の包括利益累計額合計	390,613	435,580
純資産合計	5,400,965	5,595,445
負債純資産合計	7,795,804	7,922,795

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3月31日)
売上高	7,259,952	7,511,740
売上原価	5,598,830	5,950,408
売上総利益	1,661,121	1,561,332
販売費及び一般管理費	575,684	688,043
営業利益	1,085,436	873,289
営業外収益		
受取利息	46	51
受取配当金	380	4,482
受取手数料	1,413	1,408
助成金収入	494	1,740
その他	876	1,042
営業外収益合計	3,211	8,725
営業外費用		
支払利息	1,672	1,542
債権売却損	542	-
保険解約損	-	1,635
その他	860	415
営業外費用合計	3,076	3,594
経常利益	1,085,572	878,420
特別利益		
投資有価証券売却益	4,721	-
特別利益合計	4,721	-
特別損失		
固定資産除却損	127	-
特別損失合計	127	-
税金等調整前四半期純利益	1,090,166	878,420
法人税等	352,744	289,969
四半期純利益	737,422	588,450
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	737,422	588,450

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	737,422	588,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,421	44,967
その他の包括利益合計	64,421	44,967
四半期包括利益	801,844	633,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	801,844	633,417
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,090,166	878,420
減価償却費	24,493	29,528
のれん償却額	14,772	14,772
貸倒引当金の増減額(は減少)	150	175
賞与引当金の増減額(は減少)	141,751	156,891
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	766	9,197
受取利息及び受取配当金	426	4,533
支払利息	1,672	1,542
保険解約損益(は益)	-	1,681
投資有価証券売却損益(は益)	4,721	-
固定資産除却損	127	-
売上債権の増減額(は増加)	497,928	17,554
棚卸資産の増減額(は増加)	21,807	17,345
仕入債務の増減額(は減少)	36,836	20,807
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (は減少)	26,140	27,112
その他	135,514	195,739
小計	667,511	790,372
利息及び配当金の受取額	426	4,533
利息の支払額	1,672	2,793
法人税等の支払額	266,892	306,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,373	485,923
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,250	28,284
無形固定資産の取得による支出	2,940	1,420
投資有価証券の取得による支出	8,640	-
投資有価証券の売却による収入	6,347	-
保険積立金の積立による支出	25,995	24,372
保険積立金の解約による収入	-	7,929
会員権の取得による支出	5,174	-
差入保証金の差入による支出	2,701	36,564
差入保証金の回収による収入	837	583
長期貸付金の回収による収入	150	175
長期前払費用の取得による支出	-	39,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,368	121,333
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	17,550	15,000
リース債務の返済による支出	7,466	6,069
配当金の支払額	397,664	438,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	422,680	459,275
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	67,675	94,686
現金及び現金同等物の期首残高	3,671,687	3,637,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,604,011	3,543,006

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

( 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用 )

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。 ) を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 追加情報 )

( 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引 )

当社は、当社幹部従業員( 以下「従業員」といいます。 ) の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員向け株式報酬制度( 以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本信託」といいます。 ) を導入しております。

( 1 ) 制度の概要

本制度は、当社が設定した本信託に金銭を信託し、かかる金銭を原資として取得された当社の普通株式( 以下「当社株式」といいます。 ) を、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める従業員向け株式交付規程に従って付与するポイント数( なお、従業員の当社業績に対する貢献度等に応じて付与します。 ) に応じて交付する制度であります。

なお、当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

( 2 ) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額( 付随費用の金額を除く。 ) により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度において58,260千円、60,000株、当第2四半期連結会計期間において58,260千円、60,000株であります。

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 ( 自 2021年10月1日 至 2022年3月31日 )	当第2四半期連結累計期間 ( 自 2022年10月1日 至 2023年3月31日 )
役員報酬	62,134千円	67,298千円
給料及び手当	110,930千円	126,056千円
地代家賃	69,841千円	84,482千円
採用費	74,034千円	82,634千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	3,604,011千円	3,543,006千円
現金及び現金同等物	3,604,011千円	3,543,006千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月22日 定時株主総会	普通株式	398,343	17	2021年9月30日	2021年12月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金1,020千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月22日 定時株主総会	普通株式	438,937	19	2022年9月30日	2022年12月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金1,140千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア開発サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア開発サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
一時点で転移される財又はサービス(注)	716,868	626,650
一定期間にわたり移転される財又はサービス	6,543,084	6,885,090
顧客との契約から生じる収益	7,259,952	7,511,740
外部顧客への売上高	7,259,952	7,511,740

(注) 一時点で移転される財又はサービスの金額には、一定期間にわたり充足される履行義務で、ごく短い期間にわたり充足される履行義務に該当する金額を含めて表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	31円55銭	25円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	737,422	588,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	737,422	588,450
普通株式の期中平均株式数(株)	23,371,978	23,041,978

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間60,000株、当第2四半期連結累計期間60,000株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

株式会社システム情報  
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア  
東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 剛

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡部 幸太

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム情報の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システム情報及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2022年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年5月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年12月22日付けで無限定適正意見を表明している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。